

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.46(平成26年度)	0.66(令和元年度)	0.5(令和元年度)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	44件(令和元年度)	30件(令和元年度)
	③新規就農者数(累計)	22人(平成26年度)	25人(令和元年度)	28人(令和元年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(1) 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化													
産業の活性化に向けた支援	1、集団化が完了した企業数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	0社	6社	0社	0社						企業立地推進課			<ul style="list-style-type: none"> ・住工混在の解消 ・中小企業への資金融資・利子補給制度 ・空き店舗活用補助金 ・あびこの名物となる商品の育成 ・我孫子市産業まつり 	【事業1~5の評価】
	1、産業拠点創出事業取組み地区数	0地区	1地区			1地区	1地区	100%	達成	企業立地推進課	企業立地方針を改定し、「産業用地を創出するエリア」として柴崎地区の位置づけを行った。	令和2年度において、柴崎地区における「産業用地整備基本計画」を策定し、今後の産業用地創出に繋げていく。			
	2、空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	38件	57件	46件	55件	58件	64件	137%	達成	商業観光課	行政改革のひとつとして行われている事業仕分けなどにより、事業の見直しを求められていたことから、令和元年度は新規申請を中止し、平成30年度までに申請のあった店舗分について補助金を引き続き交付し、本事業については一定の効果があったものと考えている。令和2年度からは、事業の見直しの結果として空き店舗活用補助金制度は廃止し、新たな商業活性化策を実施することとなった。	【前年度の会議における有識者からの意見】 商業の活性化においては、行政サイドのサービス提供が大きければ大きいほど、立ち上げた事業が長続きしない傾向にある。行政が関与するところをなるべく少なくして、モチベーションを維持させるような支援が効果的ではないか。 空き店舗活用補助金は、一定の成果を上げたことから令和元年度で廃止し、新たな商業活性化策として商店街活性化事業補助金を制定した。補助内容は、個店への補助ではなく、商店会等が自ら創意工夫を凝らして取り組む事業を対象とした商業活性化策について補助金を交付することとなった。			
3、我孫子市ふるさと商品の品数	20品	26品	20品	21品	25品	26品	25品	83%	遅延	商業観光課	令和元年度は、残念ながら廃業により2品目が減少したが、新たに1品目が増加したことから1品目の減少となった。商品まつりなどのイベントやふるさと納税の返礼品に採用するなどPRを行ったほか、一部商品はテレビ番組などでも取りあげられた。 【令和元年度の新商品】 季節野菜のカレー(ハリオン) 【令和元年度の推奨除外品】 もろみ小町・金太郎のしょうがねえ~((株)みやま食品工業)	【前年度の会議における有識者からの意見】 ふるさと商品の認知度が非常に低いと感じる。公共施設や駅にPRブースを設置するなど、我孫子のお土産として選ばれるよう認知度を高める必要がある。 今後も、イベントやふるさと納税返礼以外にも、PRできる機会や場を増やして認知度を高めていきたい。	① 順調		
就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	15.0%	14.6%	15.9%	16.7%	18.6%	18.4%	327%	達成	企業立地推進課	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介を受けられることにより、利便性が向上し、就労支援の充実が図られたため、昨年度より若干就職者数は少ないものの、目標は達成できた。 【就職者数】26年度:450人、27年度:446人、28年度:455人、29年度:431人、30年度:426人、令和元年度:401人	今後も地域職業相談室の周知を図り、より多くの市民の就業を支援していく。	3. 順調とはいえない	
	5、シルバー人材センターの会員数	618人	719人	682人	691人	679人	681人	669人	50%	遅延	高齢者支援課	会員数は、入会申請者が退会者を下回りやや減少した。会員1人当たりの契約金額は、前年度を上回り、働く意欲と能力を持った高齢者の就業機会が提供されている。 【退会者数と申請者数(H26-R1)】 H26 申請者122人 退会者106人 H27 申請者107人 退会者80人 H28 申請者87人 退会者78人 H29 申請者82人 退会者94人 H30 申請者90人 退会者88人 R1 申請者86人 退会者98人 【契約金額(H29-R1)】 H29 322,680,000円 H30 328,190,000円 R1 326,340,000円	今後もシルバー人材センター役割や会員募集等の周知、広報等に協力し、シルバー人材センターの機能と役割がより充実するよう支援を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域職業相談室の運営 ・就労支援セミナーの開催 ・若者への就労支援 ・シルバー人材センターへの支援 	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進													
起業・創業の支援	6、起業・創業の累計件数	5件	30件	13件	22件	31件	41件	47件	168%	達成	企業立地推進課	創業塾、企業個別相談会、ビジネス交流会の開催や我孫子市創業支援補助金の運用により、市内起業家の育成、輩出に寄与できた。 【参加者数】 ＜創業塾本格コース＞ 28年度:18人、29年度:42人、30年度:12人、令和元年度:24人 ＜企業個別相談会＞ 29年度:15人、30年度:12人、令和元年度:15人 ＜ビジネス交流会＞ 28年度:48人、29年度:35人、30年度:21人、令和元年度:20人 ＜女性起業支援フォーラム＞ 30年度:22人、令和元年度:29人 ＜創業支援補助金＞ 28年度:0人、29年度:8人、30年度:8人、令和元年度:3人(昨年度からの継続含む)	創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援等事業に係る関係機関と連携し、起業・起業家の支援を行っていく。	・起業・創業相談への対応 ・シンポジウム・創業塾等の開催 ・創業支援補助金制度 ・創業・事業物件ナビの運用	【事業6～7の評価】 ① 順調 2. ほぼ順調
新たな企業立地	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	1件	1件	1件	1件	1件	0%	遅延	企業立地推進課	事業用の土地や空き店舗等を探索支援のため「創業・事業物件ナビサイト」は、継続して運用している。 その他の支援制度については、産業用地創出事業の進捗状況も影響しているが、まだ策定できていない。	柴崎地区の産業用地創出事業の進捗状況に応じた、企業立地の支援制度策定にむけて、調査研究していく。	・企業が進出しやすい環境の整備 ・創業・事業物件ナビ	3. 順調とはいえない
総合戦略の基本的方向		(3)地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興													
農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	39.4ha	30.5ha	29.5ha	30.1ha	29.8ha	30.0ha	-18%	遅延	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地活用に取り組んだ農業者等に対して支援を行った。 令和元年度は30年度に比べ、新たに農地保全に取り組む経営体が増えたため、農地活用面積が増加した。 また、排水対策工事を実施することで、排水不良農地の改善を行った。	【前年度の会議における有識者からの意見】 高齢の方たちが活用されている現状では、面積を増やすことが厳しい状況が続くと予想される。企業誘致ということも視野に入れていく必要はあるのではないかと。 まとまった一団の農地ではないため、今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき農地の保全活用と農業者支援を推進していく。また、地域の新たな担い手の育成に努めていく。	・農業資金利子補給 ・農地利用集積の促進 ・農地の保全活用	※今回は8～14のうち、8～11と12～14の2つに分けて評価を実施。 【事業8～11の評価】
	9、認定農業者の人数	36人	37人	35人	38人	40人	42人	42人	600%	達成	農政課	令和元年度は、既存の認定農業者で認定期間の満了を迎える者のうち、経営規模の縮小により認定の更新を希望しない経営体が1件あったが、新規に認定農業者となった経営体が1件あり、目標値を達成することができた。	【前年度の会議における有識者からの意見】 農業だけでなく食生活に貢献していくという現状がある中で、やはり農業者の所得向上を図っていく施策が重要である。 認定農業者になることで設備投資の際の補助金や資金融資等におけるメリットがあるため、経営安定を目指す農業者に制度の周知を行ない、新規認定数の増加を図る。	・担い手農家の育成・確保 ・新規就農支援事業	
農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、施設整備の支援に対して補助金を交付した。しかし、既設の加工施設を充実させる補助金の利用はあったものの、加工施設を新規に整備する農業者はおらず、実績は上がらなかった。	引き続き、6次産業化を促進させるため、6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。また、加工施設の整備には、設備投資に一定の自己負担が必要になることから、他の農業振興施策と合わせて所得の向上を支援していく。	・有機栽培等農業者支援事業	1. 順調 2. ほぼ順調
	11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	1種	8種	11種	5種	100%	達成	農政課	地元産農産物を使用したピザを新たに5種類(「トマトピザ」「ねぎマヨピザ」「じゃがいもピザ」「菊苣ピザ」「茗花ピザ」)を販売した。定番商品として定着している。また、期間限定販売だったため実績値にカウントしていないが、川村学園女子大学と連携して開発したオリジナルお惣菜「すき焼き肉巻き」を開発した。大学と連携した商品は、5社の新聞に掲載され農業拠点施設のPRにも繋がった。	引き続き、地元産農産物を使用した魅力ある新商品を開発し、消費者に地産地消をPRしていく。また、地元産農産物を加工室でも使用することで農業者の所得向上にも繋げていく。	・6次産業化推進事業 ・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)	③ 順調とはいえない

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	210人	182人	173人	153人	152人	153人	-307%	遅延	農政課	昨年から1名増加した。10名の新規加入に対して9名の退会があった。29年度から横ばいになっているが、協議会が発足して15年以上経過し、年齢的に活動の継続が難しい会員が増えていることや、労働年齢が引き上げられ退職してから入会しようとする人が減少したことなどが要因と考えられる。	ここ数年の新規会員は、援農ボランティアを目的として入会する人が大半である。協議会が援農ボランティアの取り組みをしていることや取り組みやすさをPRしてさらなるボランティアの確保に努めたい。また、料理教室や収穫体験などの自主イベント、消費生活展などのイベントで市民に直接PRしていく。	・あびこ型「地産地消」の推進 ・農業拠点施設の整備と活用 ・景観作物栽培の推進 ・農家開設型ふれあい農園事業の推進	※今回は8～14のうち、8～11と12～14の2つに分けて評価を実施。 【事業12～14の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	13、学校給食への地元野菜供給量 ※29年度の評価から次行の指標に変更	19,116kg	19,000 kg以上	17,557kg	16,533kg						農政課				
	13、学校給食への地元野菜を供給した回数	108回	144回	114回	119回	136回	133回	103回	-14%	遅延	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響で3月の供給が無かったことや例年に比べてスポットの実績が少なかったことにより、前年度の実績、目標ともに届かなかった。秋の大雨や台風による影響で農産物が不足したことや、5月に多数の学校からソラマメの注文があったが供給が不足し対応できなかったことなどが影響している。「あびこ産野菜の日」の供給校は平成31年4月から1校追加し15校に増えている。	供給回数を増やしていくためには、直売所への出荷量を増やす必要がある。生産者への出荷依頼を行っていくとともに、イベントの実施や情報発信により施設への集客を図り、生産者が出荷しやすくなる環境をつくっていく。		
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	—	290,000人	0人	0人	303,499人	377,171人	372,229人	128%	達成	農政課	目標は達成したものの、昨年より利用者数は減少した。これは、大雨や台風が続いた10月の利用者数が前年度に比べて大きく減少した影響が大きい。新型コロナウイルスによる影響としては、市民が家庭で食事をする傾向が強まったことで、2月、3月の利用客数が前年に比べて増加した。	核である地元農産物を充実させる必要がある。午後の荷が少ない、無くなるという状況を無くすために、出荷者に出荷量を増やしてもらったり、追荷をってもらうよう、出荷者への呼びかけや良好な関係づくりを行っていく。また、出荷者に向けた働きかけと並行して、消費者に向けたイベントの実施や加工室や飲食施設での新商品開発、情報発信等を強化していく。		

【有識者からの意見】

<3、我孫子市ふるさと産品の品数>

一番大事なのは、認定の先にある支援の方法。認定だけで終わらせるのではなく、その商品売りこむ支援が重要。認定されたら販路が広がるとか、市がお金を出してプロモーションしてくれるとかがあれば、認定申請も増えるのではないかと。申請が増えれば、認定への審査基準を多少厳しくして、認定されることの価値を上げていける。そうなれば、ふるさと産品にブランド感のようなものが生まれるのではないかと。

<8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積>

いつまでも我孫子市内の農家を頼っていて存続できるのか。これまでの推移をみると、厳しい状況が改善されていない。法人等を募集して活用してもらおうのも一つの手ではないかと。

<12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数>

コロナ禍により時間ができたためか、現役世代の人達が援農ボランティアになるケースが増えていると聞く。市が積極的に幅広くアプローチをかけるということと、この推進協議会が何をしているかという部分を明確にして進めれば、参加する方はもっと増えるのではないかと。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	【基準値】 410,996人(平成26年度)	【現況値】 607,612人(令和元年度)	【目標値】 731,000人(令和元年度)
	②人口の社会増減数	-188人(平成26年度)	492人(令和元年度)	±0人(令和元年度)

JBF:40,000人
手賀沼花火大会:0人(中止)
産業まつり:15,000人
さくらまつり:0人(測定不能)
鳥の博物館:32,580人
手賀沼親水広場:466,705人
アビシルベ:40,764人
杉村楚人冠記念館:3,194人
旧村川別荘:4,615人
白樺文学館:4,754人

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
総合戦略の基本的方向		(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進														
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	300件	496件	503件	305件	326件	446件	315%	達成	建築住宅課	R1年度は、補助金額を見直し、最大補助額を20万円から17万円へ減額した。申請があった446件のうち、市外からの転入者が232件あり、人口流出の抑制や定住化促進に一定の効果があつたと考えられる。 【H26】 交付申請数 232件 (内) 15歳以下の子ども世帯 173件 市外からの転入世帯 78件 【H27】 交付申請数 496件 (内) 15歳以下の子ども世帯 363件 市外からの転入世帯 174件 【H28】 交付申請数 503件 (内) 15歳以下の子ども世帯 354件 市外からの転入世帯 195件 【H29】 交付申請数 305件 (内) 15歳以下の子ども世帯 211件 市外からの転入世帯 122件 【H30】 交付申請数 326件 (内) 15歳以下の子ども世帯 230件 市外からの転入世帯 137件 【R1】 交付申請数 446件 (内) 15歳以下の子ども世帯 277件 市外からの転入世帯 232件	R2年度は、市内東側での住宅取得者と市外からの転入者へ対象を絞り、最大補助額15万円の制度として実施していく。今後も本事業を継続していきけるよう、市の財政的負担を考慮しながら、制度内容を検討していく。なお、R2年度の申請件数は、6月末日時点で、72件である。			
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	148件	200件	162件	136件	180件	183件	202件	104%	達成	建築住宅課	リフォーム費用を一部支援することにより、住まいの保守を側面から支援し、居住環境の安定と向上、定住促進を図った。 H30年度からは、住宅金融支援機構との提携により、リフォーム補助金を使用した方で要件に適合する方は、金利引下げの優遇を図っている。 制度がスタートしてから9年目となり、市内に制度が浸透されてきたことなどから、活用件数が増加してきたと考えられる。 【H26】 申請件数 148件 (内) 子育て世帯 32件 市外からの転入世帯 10件 【H27】 申請件数 162件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 8件 【H28】 申請件数 136件 (内) 子育て世帯 36件 市外からの転入世帯 9件 【H29】 申請件数 180件 (内) 子育て世帯 42件 市外からの転入世帯 12件 【H30】 申請件数 183件 (内) 子育て世帯 30件 市外からの転入世帯 6件 【R1】 申請件数 202件 (内) 子育て世帯 41件 市外からの転入世帯 11件	近年問題になっている空き家の活用など、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローし、制度の活用を促していく。 ※「若い世代の住宅取得補助金」が40歳未満の方を対象としているのに対して、「住宅リフォーム補助金」は年齢にかかわらずに補助している。	・常磐線・成田線の利便性向上 ・若い世代の住宅取得支援 ・住宅リフォーム支援 ・空き家の活用 ・若者定住化に向けた情報発信 ・公園遊具の充実	【事業15~17の評価】 ① 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない	
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回	100回	69回	62回	115回	145回	127回	151%	達成	秘書広報課	クラウドファンディングによるはしご車購入、手賀沼公園ミニSLのドクターイエロー導入など市の取り組みやイベント情報などを柏記者クラブへ随時、情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見を月1回開き、情報提供を行った。	今後も、定住につながる市の取り組みや市民の取り組みなど、積極的に柏記者クラブへ情報提供する。情報提供に際しては、簡潔にわかりやすい文章となるよう努める。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(2) 大学・企業との連携強化													
大学・企業と連携したまちづくりの推進	18、相互連携事業の取り組み数	0件	増加を目指す	0件	0件	3件	5件	5件	増加	達成	企画課	①学生ボランティアの受入れ ・川村学園女子大学 ・中央学院大学 ・聖徳大学並びに聖徳大学短期大学など ②審議会等委員の委嘱 ・川村学園女子大学(23審議会) ・中央学院大学(14審議会) など ③人的連携 ・川村学園女子大学(インターンシップ受入れや、公務員ガイダンス、こども食堂活性化事業など13事業) ・中央学院大学(インターンシップ受入れ、大学講義への職員派遣など10事業) など ・聖徳大学並びに聖徳大学短期大学部(教育実習受入れ、大学地域連携講座など2事業) など ④物的連携(施設、備品等) ・川村学園女子大学(ジャパンバードフェスティバル、図書館資料の貸出など4事業) ・中央学院大学(大学送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出応援事業、学祭における「我孫子のいろいろ八景」への出展、図書館資料の貸出など5事業) ⑤相互連携会議の開催 ・川村学園女子大学(1回) ・中央学院大学(2回) ・聖徳大学並びに聖徳大学短期大学(2回)	○各所管課において、イベント等での学生ボランティア受入や大学・企業との連携に取り組む ○市外大学や企業との連携協定締結について、検討を進める。 ○川村学園女子大学、中央学院大学、聖徳大学並びに聖徳大学短期大学との連携会議を開催し、大学との連携について調整を行う。また、連携状況について、情報を集約する。	・大学・企業との連携事業の実施	【事業18～20の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
大学・企業と連携したスポーツ教育の振興	19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	0人	増員を目指す	0人	0人	0人	0人	0人	増減なし	遅延	文化・スポーツ課	既存6クラブでの受け入れは、難しい状況である。また、大学側の協力も得にくい状況にある。	現状では、大学生の参加は、難しい状況である。	・スポーツ振興に関する協定	
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	477人	511人	491人	486人	18%	遅延	文化・スポーツ課	会員数の増加傾向はないが、各クラブでの活動は、活発に行われている。	新たな総合型地域スポーツクラブの設立に向けての設立準備委員会の早期の立ち上げを図る。	・小中学生と大学・企業の連携	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向															
(3)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加															
あびこの魅力発信の拡充	21、シティセールス動画へのアクセス数	1,142回	30,000回	22,777回	25,023回	34,296回	37,527回	32,413回	108%	達成	秘書広報課	<p>YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」に市の旬な情報やイベント情報、市の魅力発信の取り組みにかかる動画を掲載した。また、我孫子市への移住を検討する若い世代をターゲットにPR冊子を制作し都内のオフィスや集合住宅などで配布したほか、産婦人科に設置されたモニターを利用して子育てのしやすさをPRするCMを放映した。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上波テレビでの首都圏PR ・AM・FMラジオ番組用CM制作・放送 ・JCOM CMスポット放送 ・我孫子市移住促進PR冊子製作配布 ・あびこガイドブック「ABI ROAD」(日本語版)増刷 ・アットリンクビジョンCM放映 	<p>【前年度の会議における有識者からの意見】</p> <p>ラジオやテレビでの情報発信は、ターゲットとしている若い世代に届いているのか、費用対効果も含めて再検討をした方が良いのではないかと。</p> <p>首都圏に向けて、毎月、テレビとYouTubeを連動させて、市の旬な話題を放送する他、ラジオでは、毎週、市ふるさと大使ナイツさんの番組でCMを放送中し、若者世代の行動変容にも影響力の大きな親世代を含めて、認知度や情報接触度の改善を図る。</p> <p>また、内容面では、テレビに地元の高校生の活動を取り上げるなど若い世代の関心の高い話題を積極的に取り扱っていく。</p> <p>更に、移住情報の発信では、テレビ、ラジオ、YouTubeと都心部のオフィスや賃貸住宅に向けた広告を連動させる取り組みを推進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営 	【事業21～22の評価】
地域資源を活かしたにぎわいの創出	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数 (手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	420,000人	85,494人	24,498人	434,112人	467,551人	466,705人	116%	達成	手賀沼課	<ul style="list-style-type: none"> ・手賀沼親水広場の更なる賑わいづくりと水の館・鳥の博物館の利用促進を図ることを目的とし、さまざまな目的・主体による利用を可能とするため、多目的広場の使用許可要件を緩和する条例の改正を行い、4月から施行した。11月には東日本ガス展が開催され、多くの入場者で賑わいました。 ・手賀沼親水広場をより魅力的な施設とし、市内外の交流人口の拡大と賑わいの場とするため、広場内にある「じゃぶじゃぶ池」を子どもたちが安全で楽しく遊べる施設とする改修工事が6月末に完了し、夏休みが始まる7月20日からリニューアルオープンしました。 <p>【前年度の会議における有識者からの意見】</p> <p>入場者数は順調に増加しているものの、休日を過ごす場所としては、水の館だけでは満足しきれないところもある。やはり、あの辺り一帯をいろいろなかで過ごせるようなつくりにするべきと考える。例えば、サイクリングとランニングのベースをつくるとかすれば、別の楽しみもできるのではないかと。</p> <p>手賀沼親水広場周辺では、ランニングやサイクリングを楽しめる方も多いことから、水の館リニューアルオープン時にはコインシャワーやコインロッカーを設置しました。</p> <p>今後も、市の総合計画や高野山新田土地利用構想等の計画に基づき、本地区の環境整備と交流人口の拡大の取り組みを推進していきます。また、手賀沼周辺の魅力向上を図るため、我孫子市、柏市、印西市で構成する協議会等において水辺整備などの広域的な施策の展開について検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備 	<p>1. 順調</p> <p>2. ほぼ順調</p> <p>3. 順調とはいえない</p>	
<p>【有識者からの意見】</p> <p><15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数> 住居を購入するなら3,000万円かかる。その費用に対して1,000万円出しますよと言ったら、多分みんな喜んで引っ越してくると思うが、17万円で住む町を選択する決め手となるかどうか疑問がある。既に我孫子市への居住を決めていて、補助制度があるなら申請しようという人が多いのではないかと。</p> <p><17、メディア(新聞)で取り上げられた回数> 実績数の内訳を見ると、移住定住につながった記事と関係ないのも結構ある。本来は、自分たちが仕掛けたものがメディアに取り上げられたかどうかというのが指標となるのではないかと。</p> <p><19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数> 市内の大学と連携し、ボランティア授業の一環として大学生に活動してもらえればクラブの活性化に繋がるのではないかと。</p> <p><21、シティセールス動画へのアクセス数> どのくらいの費用をかけて番組をつくっているのか、1回転あたりいくらの費用がかかっているのか。費用対効果についての検証の目線というところも少し入れて、必要性の有無を検討するべきではないかと。</p>															

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.27(平成30年度)	1.37(平成30年度)
	②18～49歳までの「子育て支援」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	52.6%(平成27年度)	52.0%(令和元年度)	増加を目指す(令和元年度)
	③18～49歳までの「学校教育・幼児教育の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(各年代の平均値)	48.0%(平成27年度)	51.4%(令和元年度)	増加を目指す(令和元年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援													
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23、婚活イベント・講座の開催回数	3回	6回	9回	12回	10回	10回	3回	0%	遅延	子ども支援課	令和元年度(令和元年度)の婚活イベントは6回を企画したが、そのうち3回は参加者が少数のため、中止となってしまった。実施できた3回における参加者の評価は概ね好評であった。 【令和元年度婚活イベント】 ●6月23日(日) ボウリング婚活 ※参加者少数のため中止 ・対象:男女共 45～58歳 ・内容:ボウリング、キリンビール工場見学 ●7月20日(土) ボウリング婚活 ※参加者少数のため中止 ・対象:男女共 35歳以下 ・内容:ボウリング、キリンビール工場見学 ●8月3日(土) 手賀沼花火大会鑑賞会 ・招待対象:30年度成婚者7組(我孫子在住2組)、交際中カップル19組 ・参加者:婚約者2組、交際中6組 合計8組16人 ●9月29日(日) バーベキュー婚活inあけぼの山公園 ・対象:男女共 33～45歳 ・内容:バーベキュー(買い出しも含む)、フリータイム、マッチング ・参加者:男12人、女13人、カップル成立4組 ●10月24日(木) 代理婚活 ※参加者少数のため中止 ・対象:息子、娘共30～45歳 ●12月8日(日) クリスマス婚活 ・対象:男30歳～49歳、女30歳～44歳 ・参加者:男9人、女6人、カップル2組	令和元年度は、参加人数が少数で実施に至らなかったイベントが多かった。限られた会員の中で新たな参加者を募ることが難しいという状況がある。 職員の人数確保が難しいことから、業務量としてはこれ以上イベントを増やすことは難しい現状である。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、イベントの予定が立てにくい状況にある。	・婚活支援事業の拡大・充実	【事業23～30の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 ③ 順調とはいえない
	24、婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	6組	7組	10組	11組	9組	5組	50%	遅延	子ども支援課	令和元年度は成婚カップルが5組誕生したが、市内在住は1組に留まった。 令和元年度は登録会員について、月毎の更新を行ったため、前年度に比べて会員数が減少している。しかし、会員数が減少した割には、相談件数・お見合い件数は減少していない。 【過去3年間の実績】(会員数) ・H29:361人 ・H30:344人 ・R1:232人 (相談・見合い件数) ・H29:612件 ・H30:579件 ・R1:542件	成婚者が都内や近隣市に転出し、市の定住化になかなかつながらないことが課題となっている。 我孫子市内に限られた会員の中では、お見合いをする相手も限定されてしまう。千葉県内や東葛近隣市が合同で婚活を行うような体制を整えないと成婚数はなかなか増えないと思われる。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	160件	166件	114件	108件	101件	116件	-22%	遅延	健康づくり支援課	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業であり、25年度までは5年間で10回までの助成が受けられたが、制度改正により、26年度から年齢・助成回数の制限が設けられ(一部猶予期間あり)、28年度からは、43歳以上が対象外となり、本市の申請件数も年々減少していた。令和元年度については、市民への周知が図られたことや、出産の年齢が高齢化したことから、申請件数が微増した。	【前年度の会議における有識者からの意見】 制度を必要としている人は、基本的には申請しているのではないか。千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業として、県の対象年齢がさらに制限されたこともあり、今後も件数が増えていくものではないと考えられる。 市民への周知は図られており、制度を必要としている方は申請を行っていると思われる。件数についても微増したもののほぼ横ばいで推移している。引き続き、医療機関等でリーフレットを配布する等事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。 令和2年4月～6月までの申請件数:26件	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター ・しあわせママパパ学級 ・不妊治療費の助成 ・産後ケア事業 ・未熟児療育医療 ・ひとり親家庭の支援 ・子ども医療費の助成 	※7ページ目の評価欄に記載
	26、産後ケア事業利用者数	27人	80人	80人	81人	117人	91人	75人	91%	遅延	健康づくり支援課	27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。 妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行った。 また、実施施設からの情報提供により事業に繋がったケースもあった。妊婦からの申し込み後に訪問し、状況把握、対象者に必要な支援の提供を行った。 利用者のニーズに合わせたサービスを提供するため、ママヘルプサービス事業の委託事業所を2か所増やし、対応した。	妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行う。 また、実施施設へも対象となりうる方への情報提供を依頼する。 引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。		
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	85.0%	90.2%	92.8%	91.5%	92.3%	92.9%	227%	達成	健康づくり支援課	妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努め、希望家庭には全件訪問する事ができた。 ●訪問対象者数 R1:650人 ●訪問者数 R1:604人	引き続き、妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施していく。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	88.1%	90.0%	91.0%	89.2%	91.8%	92.6%	91.5%	179%	達成	健康づくり支援課	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少しているが、母子健康手帳と同時に交付する別冊に妊婦健診の受診票が14回分つづられている。特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師・助産師の診断を受けてから早い時期に母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●母子健康手帳交付者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人、H29:784人、H30:771人、R1:754人 ●妊娠11週未満交付者数 H26:781人、H27:808人、H28:687人、H29:720人、H30:714人、R1:690人	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。 令和2年4月～6月までの交付件数:185件	母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業	※7ページ目の評価欄に記載
	29、小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合 ※29年度の評価から次行の指標に変更	52%	増加を目指す	50.1%	49.5%	/	/	/	/	/	健康づくり支援課	/			
	29、市独自の予防接種を行った子どもの割合	54.7%	増加を目指す	54.6%	53.6%	51.4%	54.4%	58.4%	増加	達成	健康づくり支援課	該当児への通知、広報掲載等継続して実施した。令和元年度から、実施終了時期を1月15日から31日に変更して実施し、接種人数・接種率が増加した。 ●小児インフルエンザ:(26年度開始) ・対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:12,545人、H29:12,167人、H30:11,821人、R1:11,596人 ・接種者実人数H26:7,433人、H27:6,734人、H28:6,528人、H29:5,970人、H30:6,097人、R1:6,445人 ●ロタウイルス:(27年度開始) ・対象者数 H27:857人、H28:868人、H29:756人、H30:792人、R1:726人 ・接種者実人数:H27:741人、H28:668人、H29:678人、H30:763人、R1:748人 接種率は以下の計算式で算出しています。 (小児インフルエンザ予防接種を1回以上接種した実人数+ロタウイルス予防接種を1回以上接種した実人数)÷(小児インフルエンザ予防接種対象者数+ロタウイルス予防接種対象者数)×100	【前年度の会議における有識者からの意見】 小児インフルエンザの対象者数がロタウイルス対象者より大幅に多いことから、実績値が小児インフルエンザの接種率に依存しているが、ロタウイルス単独で見ると接種率はかなり高いことは評価できる。指標として、小児インフルエンザとロタウイルスの接種率を分けたほうが、事業の評価がしやすいと思われる。 参考接種率 小児インフルエンザ:55.6% ロタウイルス:103.0% 引き続き、予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。 令和2年4月～5月接種者数 ロタウイルス:実人数152人 ※インフルエンザは接種時期ではないため実施なし		
	30、フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	456人	423人	441人	433人	57%	遅延	健康づくり支援課	フッ素洗口事業は定期的かつ継続的に行うことが重要であることから、集団応用が確実に実施でき、大きな効果が得られる保育園・幼稚園等での実施が必要です。また、歯の生え変わりである時期に行うことにより、永久歯のむし歯を予防することや園児自身に歯と口腔の健康への意識付けを行うためにも重要です。 令和元年度は市内17園433名に対しフッ素洗口事業を実施し、保護者のへのアンケートでは事業の実施の満足度81.6%であり、園児も歯と口腔の健康に関心を持つようになったと意見もでており、今後もフッ素応用について啓発などおこなっていくことが、むし歯予防や歯と口腔の健康の維持向上につながると考えます。	【前年度の会議における有識者からの意見】 フッ素洗口の効果が現れれば、件数が増えたと考えられる。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
総合戦略の基本的方向																
(2)子育て世帯への支援の充実																
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合	66.6%	71.8%	77.8%	75.0%	65.4%	68.1%	73.6%	135%	達成	子ども相談課	新規総合相談受付件数は、平成30年度553件、令和元年度614件と増加した。また、受付後に継続的な支援を要する件数は平成30年度249件に対して令和元年度が228件と減少している。子どもに関する相談の背景には様々な要因があり、子どもの健やかな成長を守る視点で対応する必要がある。相談窓口の周知、ネットワークによる効果的な支援を実施するために、関係機関との連携推進を積極的に図った。継続的な支援を要する件数が減少したのは、連携推進、ネットワークを強化したことで、関係機関での対応、フォローが可能になってきていると評価している。	【前年度の会議における有識者からの意見】複雑な要因により、終了できない案件が多いことは理解はできる。さらに、新たな相談が増えているため割合としても伸ばすのが難しいと考えられる。相談件数が増えているということは、周知され利用が増えているということなので、評価することも出来る。終了した割合というのは指標として適切でないのではないかと。子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待を含め多様な相談に対応し、子育てに関する不安を解消するとともに、必要に応じて適切な専門機関につなげる。引き続き関係機関との連携推進を積極的に図る。継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行う。指標については、周知という視点からすると相反する指標となるが、ネットワーク強化という視点だと終了件数が指標となるため、再度検討を図っていく。			
	32、一時預かり利用者数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	2,832人	5,500人	3,691人	2,527人						保育課					
	32、一時預かり保育利用希望者の利用率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	保育課	市内7ヶ所(市立①私立⑥)で一日と半日単位の一時預かりを実施。一時預かり保育利用希望者はいずれかの園を利用することができ、100%の利用率を維持することができた。平成30年度から令和元年度の利用人数は微減となっている。(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため3月以降、私的預かりについて利用制限をかけた。(就労・疾病・緊急等の場合は利用可能。)) 【利用児童数】H26:2,832人、H27:3,691人、H28:2,526人、H29:2,529人、H30:2,644人、R1:2,573人	今後も引き続き、一時預かり保育利用希望者の利用率100%を維持していく。令和2年度は市内8か所(市立①私立⑦)で実施。ホームページ上で各園の利用状況を公開し、一時預かり連絡会議の中で更に利用しやすい仕組みを検討していく。また、子育て世帯への情報提供に努める。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年3月～令和2年6月末まで、私的預かりについて利用制限をかけた。(就労・疾病・緊急等の場合は利用可能。))		
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	232人	236人	203人	61人	-1183%	遅延	保育課	「利用会員のこどもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の推進」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が奨励する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組みを行った。 (利用会員 H30:374人 → R1:250人 (提供会員)H30:195人 → R1:57人 (両方会員)H30:8人 → R1:4人 【提供会員数の減少理由】 さまざまな事情で活動が困難になった会員が退会した事、更新手続きにできなかった会員を自動退会したことによる。(H31年度から委託事業者が変更になったことに伴い6年ぶりに更新作業を実施。) H29:入会5人 退会1人 H30:入会9人 退会43人 R1:入会2人 退会142人 【利用会員減少理由】 平成31年4月からの事業者変更を機会に退会した利用会員がいたこと、更新手続きにできなかった会員を自動退会したことによる。 H29:入会140人 退会134人 H30:入会105人 退会201人 R1:入会101人 退会225人 R1年度から委託事業者を変更した。(H30.11.2プロポーザル実施)	【前年度の会議における有識者からの意見】子どもの数が減っているため、それに合わせた目標値の見直しも必要ではないかと。 令和2年度「事務事業評価」において目標値の見直しを行った。(新目標値 提供、両方会員数:62人) 引き続き、広報やポスター、ホームページ等により会員募集を行う。 ○入会説明会を月1で開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、状況に応じ個別対応とする。) ○提供会員のつどい、会員の交流会については新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら実施の検討を行う。 ○5・6月に実施予定であった提供会員向け講習会を9月に延期し実施予定。			
													子ども総合相談の推進 ・一時預かり事業 ・子育て支援拠点事業 ・ファミリーサポートセンター事業の推進 ・enjoy パパ応援プロジェクト ・子育てサポーターの養成と地域活動の推進 ・子育て交流フリーマーケット ・のびのび親子学級 ・子ども虐待防止・援助活動の推進 ・子育て支援に関する情報発信	【事業31～38の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
子育て支援策の充実	34、父親対象のイベント参加人数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	972人	1,000人	1,367人	1,059人	/	/	/	/	/	保育課	/	/	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合相談の推進 一時預かり事業 子育て支援拠点事業 ファミリーサポートセンター事業の推進 enjoy パパ応援プロジェクト 子育てサポーターの養成と地域活動の推進 子育て交流フリーマーケット のびのび親子学級 子ども虐待防止・援助活動の推進 子育て支援に関する情報発信 	※10ページ目の評価欄に記載
	34、父親対象のイベント開催数	68回	70回	77回	74回	67回	74回	57回	-55%	遅延	保育課	子育て支援センターで年7回、各子育て支援施設でイベントを開催。(にこにこ広場20回、すくすく広場21回、わくわく広場7回、すこやか広場2回) 各子育て支援施設で、父子での参加の集いが定着し、行事以外でも父親が広場を利用するようになっている。 情報誌を発行し、イベント等に参加する機会のない父親にも情報の提供を行った。	引き続き、子育て支援拠点事業の中で父親を含めた家族全体を支援し、育児の楽しさを感じられるような講座の実施や、子育てについての情報提供を行っていく。イベントや講座などについては、新型コロナウイルス感染防止の対策を取り、感染の状況をみながら実施していく。		
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%	100%	100%	100%	100%維持できている	達成	保育課	公立3園、私立17園、認定こども園7園、小規模保育事業所3園の30施設とすることで、待機児童ゼロ(100%の入園率)を維持することができた。 令和元年度は1園が認定こども園へ移行【31年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・わだ幼稚園 【新規入園希望数】 H27:733人、H28:731人、H29:684人、H30:732人、R1:681人 ※対象:市内にある保育園・小規模保育所・認定こども園(2・3号認定)	今後も引き続き、入園希望者の待機児童ゼロ(入園率100%)を維持していく。 令和元年度は1園が認定こども園へ移行【令和2年4月:幼稚園型認定こども園へ移行】 ・湖北白ばら幼稚園 令和4年に、若草幼稚園が認定こども園への移行を協議中。	<ul style="list-style-type: none"> 保育環境の整備 子どもの居場所づくり 私立幼稚園における預かり保育の拡充 学童保育室の運営 病児・病後児保育事業 休日保育事業 利用者支援事業(保育コンシェルジュ) 産休・育休予約事業 障害児保育 	※10ページ目の評価欄に記載
	36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	12校	12校	13校	/	完了	達成	子ども支援課	平成30年度より、すべての小学校で一体的な運営の実施が完了した。提案型公共サービス民営化制度により、我孫子第二小学校の学童保育室、あびっ子クラブを4月から、新木小学校の学童保育室、あびっ子クラブを8月より民間委託を実施。我孫子市の学童保育を継承しながら、民間委託に伴うサービス(時間延長・弁当注文等)の拡大を図った。	2つの事業を一体的に運営することにより、運営費の節減や学童保育室の大規模化の緩和など効率的な運営を実施していく。		
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数	0園	3園	1園	1園	3園	3園	3園	100%	達成	子ども支援課	定員を超えている学童保育室の緩和措置として、私立幼稚園を対象としてスタートした事業であるが、30年度より要綱を改正して事業を展開した。 令和元年度は、3園において、小学生の一時預かりを実施している(私立幼稚園2園、私立保育園1園)が、補助金を活用したのは、私立保育園1園、私立幼稚園1園であった。	西側地区の学童保育室の緩和措置として、実施園を増やしていくよう、幼稚園・認定こども園等に協力を求めていく。		
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	370人	204人	266人	264人	254人	226人	-380%	遅延	保育課	○平和台病院 H30:28人 → R1:44人 ○名戸ヶ谷病院 H30:226人 → R1:182人 違う種類の感染症により隔離室が埋まってしまったことによりお断りをしたケースや病状が回復したり、親族等に預けることができたことなどによる直前キャンセルも多数あった。 随時、利用状況や保育士体制の確認を行った。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年2月29日～両保育室を休室。)	【前年度の会議における有識者からの意見】受け入れ病院の地理的条件などの利便性によりそもそも利用できないという人もいるのではないか。働き方改革など親が仕事を休みやすくなったことなどにより利用者が減っていることも考えられる。ニーズに対し、どれだけ受け入れることができたか割合を指標にしたほうがいいのではないか。 事業の特性上、指標の設定が非常に難しいが今後検討していく。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年2月29日～令和2年6月末まで両保育室を休室。) 今後も引き続き、利用状況や保育士体制の確認を行い、課題の共有に努める。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(3)安心して学べる教育環境づくり													
療育・教育支援の充実と支援体制の強化	39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	786人	820人	773人	860人	815人	740人	762人	-71%	遅延	子ども相談課 (こども発達センター)	保健センターや保育園・幼稚園・認定こども園等と連携し、発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援に取り組んでいる。平成30年度より、若干人数は増えているが、目標値は達成できていない。0～5歳児の人口は減少傾向にある中、0～5歳児の人口に対する発達センター支援件数の割合は約13%と変化はない。	【前年度の会議における有識者からの意見】 子どもの数が減っているため、割合とした方が適切に思われる。巡回指導など、保育園との連携が密にされていると実感している。件数は減っているが、取組みとしては高く評価している。 全国的な少子化にも関わらず、発達に支援が必要な子どもが顕在化している。我孫子市においても、発達に支援が必要な子どもの割合は例年同様となるのが予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状況に応じた支援を提供していく。 また、地域支援として、保育園・幼稚園・認定こども園・民間事業所等と連携強化を図り、地域支援体制を確立する。	・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営 ・長欠対策事業	【事業39～47の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	—	30日	46日	27日	32日	26日	31日	97%	遅延	子ども相談課 (こども発達センター)	保護者や子どもの体調不良、都合などによる日程変更のため、30日を超えてしまったケースが244人中121人。最短で0日、最長で110日となっている。相談予約受付の件数が月によってばらつきがあり、初回面接の日時を増やして対応したが、目標値を超してしまった。	発達に支援が必要な子どもとその家族を早期に支援できるように、30日以内での初回面接を目標に継続していく。		
	41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	96%	98%	96%	97%	98%	100%	100%	200%	達成	教育研究所	我孫子市においては、特別支援学級が増加している。通常学級において指導計画を作成したほうが良いと思われる児童生徒数も増加傾向が続いている。卒業と入学で入替りがあり、毎年新たに作成する必要があるため、各学校に、巡回をしながら、一人一人の指導計画を確認し作成についてのアドバイスを続けています。	特別支援教育推進の観点から、指導計画作成とそれに基づいた指導は不可欠である。今後もその必要性について保護者等の理解を得るとともに、作成率100%を目指して取り組んでいく。 子どもの状況は日々変化しているため、年度の途中であっても新たに作成したり、作成を終了したりする子どもも少なくない。そのような状況に対応できるよう指導していく。 2年度は、専門家チームにおいて様式の改善を進めていき、引継ぎがスムーズに出来るようにする。		
	42、不登校の出現率(小中学校の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	1.8%	1.7%	1.9%	-75%	遅延	教育研究所	市内小中学校全校に心の教室相談員を配置し、教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保護者、教職員からの相談に着実に対応してきた。しかし、一人一人の不登校の原因が多岐にわたるうえ、家庭の協力が得られないケースなども多かった。不登校児童生徒増加に、きめ細かく対応するだけの人材の確保や知識と教養を身に付ける必要がある。 小学校 H30:0.57→0.68 中学校 H30:3.79→4.28 【不登校者数(小中学生の合計)】 26年度:166人/10,346人 27年度:158人/10,181人 28年度:163人/9,994人 29年度:180人/9,813人 30年度:157人/9,539人 令和元年度:178人/9,367人	【前年度の会議における有識者からの意見】 社会の変化、家庭環境の変化などから、不登校が増えている原因について検討し、それに適した対策を講じていく必要がある。 市内小中学校、心の教室相談員、教育研究所アドバイザーが連携しながら、児童生徒や保護者の相談に着実に対応していく。また適応指導教室「ヤング手賀沼」との連携も図りながら、不登校の解消に努めていく。 不登校児童生徒について、毎月調査を行い、その結果を受け学校へのアドバイスを続けている。家庭的に課題のある児童生徒については子ども相談課等とも連携をとりあいケース会議を実施し、サポート体制をとるようにしている。 2年度は不登校児童生徒を社会復帰を見据え、適応指導教室と学校の情報の共有や心の教室相談員の在宅訪問指導、ヤング手賀沼へ研究所アドバイザーが入り、効果的な指導が行えるようにしていくなど、各機関が連携し、きめの細かい指導が行えるようにしていく。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	40%	58%	75%	100%	100%	達成	指導課	平成28年度～令和元年度の4年間で計画的に、中学校区ごとにカリキュラムを教育課程に位置づけて実施する計画に基づき、実施した。	全中学校において実施していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・幼保小の連携 ・学級経営の支援 ・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入 ・フッ素洗口事業 	※12ページ目の評価欄に記載
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	28回	47回	35回	42回	67回	62回	950%	達成	指導課	市内6中学校区全てにおいて、積極的な小中交流行事の実施を継続した。今年度から完全実施になり、中区の特色を活かした交流が行われた。	改訂された基本方針や、中区ごとのグランドデザインに基づき、小学校及び中学校において授業を展開し、中学校区の職員が校種の違いを越えてお互いの授業に参観し合うことで、小中の滑らかな接続を目指していく。中学校区において、話し合いの場を設けて、目指す15歳の姿を共有する。		
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	87.5%	87.6%	88.9%	87.8%	76%	遅延	学校教育課	前年度に比べ若干、実績値は下がったが、学校給食に我孫子産の米と野菜が使われていることを献立表、給食便り、毎日各学級に配るメモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信するほか、栄養士が給食時間に各学級で食指導の取り組みを行っている成果は出ていると考える。 【知っている児童生徒数】 26年度：小学生計6,847人中⇒5,389人(米)・5,790人(野菜)、中学生計3,115人中⇒2,306人(米)・2,574人(野菜) 27年度：小学生計6,640人中⇒5,708人(米)・5,803人(野菜)、中学生計3,127人中⇒2,563人(米)・2,792人(野菜) 28年度：小学生計6,566人中⇒5,648人(米)・5,586人(野菜)、中学生計3,102人中⇒2,812人(米)・2,876人(野菜) 29年度：小学生計6,338人中⇒5,303人(米)・5,398人(野菜)、中学生計2,972人中⇒2,782人(米)・2,819人(野菜) 30年度：小学生計6,154人中⇒5,268人(米)・5,294人(野菜)、中学生計2,936人中⇒2,797人(米)・2,794人(野菜) 令和元年度：小学生計6,014人中⇒4,957人(米)・5,047人(野菜)、中学生計3,006人中⇒2,914人(米)・2,925人(野菜)	引き続き、各学校の栄養士が中心となり、児童生徒に対して様々な取り組みを行い、地域に根ざした食育の推進につなげていく。今年度も献立表や給食便りでの情報発信等により啓発に努めている。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	9件	9件	11件	11件	122%	達成	子ども支援課 鳥の博物館 手賀沼課	<p>【子ども支援課】</p> <p>①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は30年度から事業名称を「手賀の丘フレンドシップツアー」に、また宿泊数を2泊から1泊に変更して実施した。市内13校の小学5～6年生を対象に、年2回行った。</p> <p>②「げんきフェスタ」(令和元年度実績:有料入場者数489人)や、③「あびこ子どもまつり」(31年度実績:有料入場者数708人)も市民団体との共催事業で市民に浸透してきており、毎年盛況となっている。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>①「てがたん」は毎月第2土曜日、年11回開催(3月は新型コロナ拡大のため中止)、参加者は323人 フロアスタッフイベントは18回開催 ②鳥風教室1(5/5)・・・参加者28人、鳥風教室2(1/5)・・・参加者33人 ③鳥のゴムバンドを作ろう・・・参加者161人 ④夏の遊びと研究大集合(8/3～9/1:11回)・・・参加者482人 ⑤ハシビロコウの帽子をつくろう(11/2,3)・・・参加者60人 ⑥鳥博クイズ(11/2,3)・・・参加者300人</p> <p>【手賀沼課】</p> <p>①谷津ミュージアム事業の小学校田んぼ作業(西小4回) ②環境学習・・・(夏休み)紙粘土工作、プランクトン観察、船上学習、カヌー体験、(夏休み以外)バードフィーダー工作、紙飛行機工作と飛行大会</p>	<p>【子ども支援課】</p> <p>①については、引き続き事業名を「手賀の丘フレンドシップツアー」とし、宿泊数を1泊2日として実施する。 ②、③については、市民団体等と連携して、引き続き実施していく。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>引き続き、子どもも親も参加できるイベントを展開していく。</p> <p>【手賀沼課】</p> <p>①谷津ミュージアム事業の小学生(西小)の水田管理事業を継続して実施していく。 ②夏休みの環境学習の継続および夏休み期間以外にも環境学習を実施していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり ・げんきフェスタ ・あびこ子どもまつり ・子ども向け情報誌の発行とホームページの運営 ・手賀の丘ふれあい宿泊通学 ・学校支援ボランティア事業の充実 	※12ページ目の評価欄に記載
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	42,062人	42,599人	44,592人	209%	達成	指導課	<p>ボランティアの延べ人数については、数字の6割が安全関係の登下校の見守りになる。今年度は確実に各校実施できたため達成することができた。</p> <p>【前年度の会議における有識者からの意見】</p> <p>ボランティアの必要性や内容を明確にし、参加条件の見直しや募集の方法など、目標達成に向けた工夫が必要と考える。</p> <p>コロナ渦の中で、どのような学校支援ボランティアが安全で有効なのかを考えながら(地域・保護者を中心に、三密を避けた活動)、今後も継続した取組を推進したい。</p>			

【有識者からの意見】

<23、婚活イベント・講座の開催回数>

ターゲットをどこに絞ってやっていくのか、行政として今後続けていくのか、それとも民間のほうに一般の方は委ねていくのかというところは考えなくてはいけない時期にきているのではないかと。

<26、産後ケア事業利用者数>

他市のママヘルプサービスは、支援内容に制限があり、使いにくいという声がある。我孫子市のママヘルプサービスの利用件数が伸びないようなら、他市と同様の状況かもしれない。必要としている人のニーズに合致しているサービスか、しっかりと精査する必要がある。

<34、父親対象のイベント開催数>

イベントなどで集まったときに母親同士は結構交流があるが、父親は子どもと遊んだら、それで帰っちゃう人が多い。父親同士の交流を促せるような仕掛けづくりができるとよい。

<42、不登校の出現率(小中学校の合計)>

ヤング手賀沼での支援体制について、大人ばかりだと子ども達との信頼関係を築くのに時間がかかるのではないかと。ボランティアスタッフとして市内の大学生に協力してもらってはどうか。

<45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合>

農家さんや給食の調理員さんとお話しができた、保護者が給食を試食できたり、知るだけでなく、何か次につながる事業があるとよい。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳 (平成24年)	男:1.3歳、女:3.1歳 (平成30年)	要介護期間を短くする (平成30年)
	②「地域で支え合う福祉の充実」施策に対する市民満足度 ※市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合	38.5%(平成27年度)	29.0%(令和元年度)	増加を目指す (令和元年度)
③我孫子に住み続けたい人の割合(全世代) ※市民アンケートで「住み続けたい」・「どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合	81.6%(平成27年度)	- (未実施)	82.5%(令和元年度)	

※要介護期間の対象を国と同じにしたため、数値が例年と大きく変わっています。
【今までは市独自に算出】
要支援1~2と要介護1~5を対象【これからは国の基準に合わせる】
要介護2~5を対象

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向															
(1)健康づくりの推進															
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	96%	96%	93%	93%	33%	遅延	健康づくり支援課	「第2次心も身体も健康プラン」中間評価を実施。中間評価は市民アンケートの結果を分析し、各施策の目標達成状況を確認、これまでの取り組みをまとめ、最終年に向け、市が推進すべき方を明らかにした。 「第2次心も身体も健康プラン」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を以下のとおり実施した。 ・60歳以上を対象に啓発リーフレットを作成し、配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者にあわせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約6,100人が自らまたは子どもの健康に気をつけていると回答した。	中間評価の結果を踏まえ、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施していく。年1回、健康づくり推進協議会を開催し、第2次心も身体も健康プラン進捗状況について報告・協議する。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み	【事業48~52の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体カづくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室) ※29年度の評価から次行の指標に変更(手賀沼ふれあいウォークとタートルンピックを追加)	19,524人	20,000人	23,415人	19,316人	/	/	/	/	/	文化・スポーツ課	/	・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業 ・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク		
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体カづくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートルンピック)	21,023人	21,500人	25,261人	20,167人	15,094人	18,588人	16,562人	-93%	遅延	文化・スポーツ課	市民体育大会(一部)、チャレンジスポーツフェスタ(市民体カづくり大会、新春マラソン、手賀沼エコマラソン、大人のスポーツテスト、地域スポーツフェスタ)の開催を行った。台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、市民体育大会(一部)とボールゲームフェスタを中止した。 【前年度の会議における有識者からの意見】 実績値が天候に左右される。今後は、イベントの実施数など指標の変更について検討することも必要。イベント参加のリピーターを増やす仕組みや、参加者数の少ないイベントについては、スクラップアンドビルドをしていく必要がある。 担当課: イベントの周知方法を検討する。また、申込をについて、一部のイベントで電子化を行っているが他のイベントについても検討する。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価	
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)				
地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,250人	1,076人	1,057人	1,046人	1,009人	1,001人	-56%	遅延	高齢者支援課	介護保険サービスや有料の生活支援サービスの利用によりニーズが充足され、市が独自で行っている支援事業の利用者は、前年度よりやや減少している。高齢者移送サービスの利用は年々増加する一方で、配食サービスの利用は減少傾向にある。	【前年度の会議における有識者からの意見】サービスとしては充実しており、全体としては利用者数が減少しているが、ニーズの多いサービスは増加している。他市に比べてサービスが充実しているという印象がある。 今後も事業の内容を必要に応じて見直しながら、高齢者なんでも相談室がサービスが必要な方を常に把握することに努めサービス提供を継続していく。	・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療介護の連携推進 ・高齢者なんでも相談室の運営・支援 ・介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) ・地域介護予防活動の支援 ・地域見守り活動の支援	※15ページ目の評価欄に記載	
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	23,500件	20,413件	18,303件	18,953件	20,189件	24,210件	120%	達成	高齢者支援課	令和元年12月に我孫子南地区高齢者なんでも相談室を新設し、もともと高齢者人口の多かった我孫子地区を南北に分割することにより、市民の利便性がより向上した。全地区の相談実績は前年度と比較し20%増となっており、広く市民に認識され活用されている。	【前年度の会議における有識者からの意見】目標設定が高いと思われる。さらに31年度中に新たに高齢者なんでも相談室が開設されることから、開設後の利用者数を見て判断したい。 高齢者数の増加に伴い、相談件数も急増し、さらに相談内容についても複雑化している。相談機能の更なる充実に向けて推進する。			
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	40	41	41	41	増加	達成	高齢者支援課	高齢者の孤立死防止に係る見守り活動に協力する事業数は前年同様41事業所で、適宜日常生活において感知した安否不明の高齢者に関する情報を提供いただいている。	現状どおり推進する。			
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実														
誰もが安心できる生活環境の提供	53、協定救急病院への救急搬送率 ※29年度の評価から次行の指標に変更	75%	78%	73%	71%	/	/	/	/	/	健康づくり支援課	/	/	/	/	【事業53～57の評価】 1. 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率	98.6%	90%以上を維持する	98.6%	98.0%	97.9%	97.3%	98.3%	90%以上を維持できている	達成	健康づくり支援課	市民が、病状に応じた医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。以下は協定病院に限らず、市内医療機関への搬送状況。 市内搬送可能人数 市内医療機関搬送人数 【H26】 3,648人 3,597人(98.6%) 【H27】 3,586人 3,535人(98.6%) 【H28】 3,416人 3,348人(98.0%) 【H29】 3,526人 3,451人(97.9%) 【H30】 3,564人 3,469人(97.3%) 【R1】 3,607人 3,548人(98.3%)	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。 市内救急6病院と二次救急に関する協定を締結、JAとりで総合医療センターと小児救急に関する協定を締結している。			
	54、自治会による自主防災組織の組織率	71.0%	74.2%	71.7%	71.3%	71.8%	71.8%	70.3%	-22%	遅延	市民安全課	地域の防災意識の向上のため、自主防災組織連絡協議会の協力を得て意識の向上を図った。また、自主防災組織が結成されていない自治会向けに、個別相談会を実施し結成促進を行った。	自主防災組織の活動推進を行うとともに、自主防災組織が未結成の自治会へは相談会等で個別に相談に応じるなど、自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。			
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	12,090回	12,740回	12,220回	12,378回	12,121回	12,516回	12,453回	56%	遅延	市民安全課	防犯協議会の関係団体である防犯指導員連絡協議会をはじめとして、自治会や地域のボランティアによる防犯活動を支援した。	犯罪の発生を抑止するには、警察署の力だけでは限界があるので、防犯協議会主催の市内一斉パトロールのほか、自治会等による地域のパトロールや子どもの見守りなどの活動を推進する。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	214,000人	204,799人	204,165人	210,158人	215,175人	205,443人	43%	遅延	交通課	令和元年度は、前期については、順調に利用者数確保していたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛制限の影響により、利用者数の減少につながった。	公共交通機関は、新型コロナウイルスの外出自粛制限中であっても国からの要請により連休・減便ができない状況となっていることから、あびバスについても、地域の生活を支える移動手段として今後も現状の便数を確保しなければならない。今後は新型コロナウイルスの感染拡大が終息に合わせ、市民の移動の変化を分析し改善策の検討を進めていく。また、既存交通の確保維持を行うための方策も合わせて検討していく。	・コミュニティバスの充実	※16ページ目の評価欄に記載
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数	2本	5本	2本	2本	2本	2本	3本	33%	遅延	企画課	毎年、JR東日本への要望活動を続けてきた中で、H29年10月14日のダイヤ改正により、常磐線・成田線から上野東京ラインに直通する列車の本数が大幅に拡大した。成田線については夕方の品川発成田行き(下り列車)が3本から6本と倍増し、朝の成田発品川行き(上り列車)は2本であったが、令和2年3月14日のダイヤ改正により、夕方の時間帯で上り列車が1本下り列車1本増えた。	H29年10月14日のダイヤ改正で常磐線・成田線の上野東京ライン直通列車本数が大幅に拡大され、令和2年3月14日のダイヤ改正では、成田線の夕方時間帯で、上り列車が1本増えたが、常磐線の本数が減ってきている。今後も成田線活性化推進協議会の構成市町と協力しながら要望活動を続け、交通利便性の向上に努めていく必要がある。	・常磐線・成田線の利便性向上 ・路線バスの利便性向上	
総合戦略の基本的方向		(3)行財政運営の効率化													
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	11計画	4計画	5計画	7計画	14計画	22計画	257%	達成	資産経営課	資産経営課において、各施設所管課の個別施設計画の策定の支援及び全体の進行管理を行っており、本年度に下記の8計画の策定が完了した。 ・近隣センター等個別施設計画(市民活動支援課) ・鳥の博物館長寿命化計画(鳥の博物館) ・あらかぎ園長寿命化計画(あらかぎ園) ・白樺文学館長寿命化計画(文化・スポーツ課) ・図書館長寿命化計画(図書館) ・公民館長寿命化計画(生涯学習課) ・学童・あびっ子クラブ長寿命化計画(子ども支援課) ・学校施設個別計画(教育総務課)	個別施設計画の策定は、策定に関連する他の計画との兼ね合いや公共施設等適正管理事業債の活用を見据えた事業の有無などを考慮しながら最適な策定期間や対象とする施設類型を判断するため、当初の想定とは変わる場合があり、概ね計画数は増加する傾向にある。今後も引き続き、残りの施設類型の個別施設計画の策定を進めるとともに、令和3年度に予定している公共施設等総合管理計画の改定に向けた準備を進めていく。	・ファシリティマネジメントの推進 ・行政改革の推進 ・ふるさと納税の推進	【事業58～59の評価】 ① 順調 2. ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	増加を目指す	1,295人	1,085人	1,496人	1,631人	1,607人	増加	達成	総務課	当該事業については、令和元年度においても階層別研修・専門研修・特別研修・派遣研修の4部構成で実施した。年間延べ受講者数については、各研修実施の通知の徹底、eラーニング研修の浸透と徹底や新たな研修を実施したことから平成26年度との比較で712人の増加となった。	引き続き、各研修実施の通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修や時代のニーズに合った研修を新たに実施するほか、eラーニングのようにこれまでの集合研修とは異なる手法での研修の方式も積極的に検討し研修受講者数の増加を目指していく。また、専門性の高い研修についてもアンケート等から必要と考えられる場合は、庁内での実施に向けて検討するとともに、日本経営協会(NOMA)や千葉県自治研修センターで開催されている専門的な研修について周知等を行い、受講を促進していく。	・収納率向上の取り組み ・近隣自治体との連携強化	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和元年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)										令和元年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	主な取り組みと外部協力者	有識者評価
	事業名	基準値 (26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (27年度)	実績値 (28年度)	実績値 (29年度)	実績値 (30年度)	実績値 (令和元年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)			
総合戦略の基本的方向		(4)地域力の向上													
地域 コミュニティ 活性化に 向けた 取り組み	60、市民活動ステーションの利用件数 ※29年度の評価から次行の指標に変更	5,410件	5,700件	4,893件	4,987件	/	/	/	/	/	市民活動支援課	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市民団体とのマッチング機会の提供 ・市民活動ステーションの管理 ・地域会議の取り組み ・自治会活動の支援 	【事業60～62の評価】 1. 順調 ② ほぼ順調 3. 順調とはいえない
	60、市民活動ステーションの利用件数(印刷室の利用は評価に含めない)	1,216件	1,400件	1,336件	1,402件	1,330件	1,282件	1,264件	26%	遅延	市民活動支援課	新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月18日より休館となったため、前年と比べ利用件数は減少した。その他の設備等の利用についても同様となっているが、コミュニティオフィスの利用は増加している。また、昨年同様、利用者アンケートによる満足度は高い。	既存の利用者の満足度は高いことから、目標値を達成するには新規利用者の取り込みが必要となる。市民活動ステーションの認知度をあげるため、広報誌等の設置場所を現在よりも拡充し、市民活動のための施設があることを浸透させる必要があるため、広報事業にも力を入れていく。		
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	77%	74%	73%	73%	72%	71%	-200%	遅延	市民活動支援課	我孫子市の世帯数は年々増加しており、加入世帯数も増加はしているが、市全体の世帯増加数に見合った増加数となっていないため、加入率が減少している。そのため、自治会加入促進向けパンフレットを配布している他、外国人用のパンフレットを作成し啓発を行っているが、加入率は低下傾向である。自治会はアパート等で一時的に住む方には自治会側も積極的に声かけを行っているものではないため、仕事の都合等で越してきた単身世帯が増えても自治会の加入にはつなげていないと考えられる。	【前年度の会議における有識者からの意見】自治会に加入することへの付加価値など、加入率を増やすための工夫が必要である。 自治会の必要性を引き続き転入者に対して周知する。また、高齢者や単身世帯でも自治会に加入しやすいよう自治会とのかかわり方についての周知も検討する必要性が高い。自治会活動に参加できないから加入しないという層も一定数いることから、少ない負担で参加できる仕組みについても検討し、市から情報発信する必要があると考えられる。		
	62、地域会議の設置数	1か所	11か所	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所	40%	遅延	市民活動支援課	すでに実施している地区については継続的に地域会議の開催を支援し、地域会議が設置されていない地区については、まちづくり協議会に対し設置に向けた働きかけを行った。また、アビスタストリートを活用し、ポスター掲示やチラシ配布、PR動画の再生を行い、地域会議の役割や活動内容を広く市民に周知した。	現在開催している地域会議に対し、補助金や情報提供などを行い、継続して支援していくほか、地域会議の役割や成果を、広く市民に周知を行う。また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し地域会議設置に向けた働きかけを行う。		

【有識者からの意見】

<49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートルピック)>
参加者数を指標にすると、大規模なイベントが一つ中止になるだけで大きな影響が出てしまう。市として健康増進施策に取り組んでいく姿勢というのが見えるような指標がよいのではないかと。

<54、自治会による自主防災組織の組織率>
どの自治会にも、老人会と子ども会があると思う。どちらも在宅機会の多い世代なので、その世代同士をつなげて防災イベントを実施する等、共助意識を高める仕組みづくりができるのではないかと。

<56、市民バスの利用者数>
これから高齢化がどんどん進んでいくなかで、どういった公共交通の支援が必要なのかというのは、いま一度見直しをしないといけない時期になってきている。